

8月

昭和55年 1980

横浜市関係

- 1 公害対策局、電気自動車を試験的に導入。公害研究所で使用
- 4 横浜銀行、野毛支店を閉鎖
- 8 横須賀市、野島地先埋め立て地帰属問題で県に対し、条件付きで横浜市との協議に応じたいと回答
- 9 国労東神奈川電車区分会、神奈川区役所で、シンポジウム「横浜線に要求する会」開く
- 14 港湾局、ユスタリカ共和国の港湾建設の技術指導に職員を交替派遣。二年間
- 15 伊勢佐木町の国際酒場「根岸家」閉店。五年の歴史に幕
- 16 一九八〇年中国上海工芸品展覧会の予約販売が、四つの百貨店で始まる
- 19 横浜工業館、開発技術輸出促進事業を進めるため、「開発技術輸出促進調査会」を発足させる。▽市長、運輸相らに会い、外貿埠頭公園の自治体移管を要望
- ▽消防局、市内の地下街や複合ビルなど六〇カ所を特別査察
- 22 横浜高校、高校野球で全国優勝
- 23 市会第二常任委員会、合成洗剤審議で七人の参考人から意見を聞く。▽新総合計画に市民の意見・要望を反映させるための区民会議始まる（～9・20）
- 26 第2回全国中学校軟式野球大会が、全国一六代表を集め、横浜スタジアムで

自治体・国・社会

- 1 厚生省の身体障害者実態調査によると、実数約二〇〇万人（一八歳以上）。五年前比五〇・五％増加。4 総理府の「大都市地域の住宅・宅地取引に関する世論調査」によると借家人のうち「住まいに不満」六八％。
- 8 人事院、四・六一％のベア勧告。11 環境庁「自然環境保全基礎調査」結果発表。島を除く本土部分の自然海岸は四九・〇％
- 14 富士山富士吉田口登山道で落石、一二人死亡。15 経済白書「先進国日本の試練と課題」発表。▽都市計画中央審議会公園緑地部会、都市の総合的緑化推進策についての中間報告。16 静岡駅前地下街でガス爆発、一二人死亡、一九〇人重軽傷。
- 17 浦和市内の国鉄武蔵野線高架下の古タイヤ約三万本燃える。18 大阪八尾市の環境保全審議会放置自転車問題検討部会、市長に対し自転車の駐車禁止区域設定等を柱とした条例制定答申。19 新宿駅西口でバス放火三人焼死、一八人重軽傷。20 公定歩合〇・七五％引き上げ八・二五％。22 川崎市行政区画審議会、多摩・高津両区の分区を市長に答申。24 総理府「国

9月

昭和55年 1980

横浜市関係

- 1 初の六都府合同防災訓練実施。▽横浜公園に「水の広場」オープン。▽横浜いのちの電話」スタート
- 4 能楽堂建設促進協議会、五万五千人の署名を添え市長に陳情
- 6 「野音をつくる会」（仮称）結成大会
- 8 港北庁舎内に車いす用公衆電話設置。市内で二番目。▽民生局幹部職員用の手話訓練始まる
- 9 市、「横浜スポーツ奨励賞」を制定し、第一回受賞式を行う
- 10 人事委、平均四・五〇％、九、八三一円のベアを勧告。▽一九八〇年中国上海工芸品展覧会の内覧会で、ヒスイの置き物他一点盗難にあり
- 11 一九八〇年中国上海工芸品展覧会開幕（～24）。初日七、〇〇〇人入場

自治体・国・社会

- 民生生活に関する世論調査によると、生活程度「中」が八九％。
- 26 町田市、合成洗剤追放方針発表。27 国鉄五十四年度赤字は八、二一八億円。▽韓国、全斗煥大統領選出。28 電々公社五十四年度赤字は、四、五二九億円。29 全国ただ一人の八選知事、奥田奈良県知事辞意表明
- ▽県産業政策協議会、「頭脳センター構想」を知事に答申
- 1 一〇都府、関係二〇省庁、一〇指定公共機関を中心に総合防災訓練。2 西沢長野県知事言語障害のまま辞意表明。3 第一勧銀、三世代同居について調査。九割が「一戸建て住居」「息子夫婦と同居」4 同和火災海上保険「サラリーマン友情考」によると、「会社内で友人はいない」一八・八％。7 厚生省老人保健医療対策本部、新しい老人保健制度創設について第一次試案発表。9 旧軍港市転換法施行三〇周年式典。▽全国高齢者名簿発表。百歳以上九六八人。10 最高裁、小倉簡易裁判所安川判事の罷免訴訟請求
- 11 名古屋新幹線公害訴訟で名古屋地裁、騒音・振動の差し止

- 12―市、総額八億八〇〇万円の九月補正予算案発表。▽金沢埋め立て二号地に「横浜マーチャングランドセンター」オープン。市内二番目の卸商業団地
- 13―市環境アセス制度適用第一号「横浜ヘリポート」審査書作成、公告
- 17―勸横浜シルバー人材センターの設立発起人会開く
- 19―九月定例会開会（〜10・3）
- 21―初の市主催「市民スポーツのつどい」を三ツ沢競技場で開催
- 23―「私が考える二十一世紀のヨコハマ」の市民論文、三四五点集まる
- 24―一九八〇年中国上海工芸品展覧会閉幕。入場者二四万六、二〇〇人
- 25―前日に続き未明に地震。▽市会第二常任委、合成洗剤に関する直接請求条例案を全会一致で否決
- 26―米軍機墜落事故（昭和五十二年緑区）の被害者、国等を相手取り損害賠償を求め民事訴訟を横浜地裁に提訴
- 1―東海道線・横須賀線の分離運転スタート。戸塚駅に湘南電車停車。東戸塚駅開駅し横須賀電車停車。▽勸横浜市産業廃棄物資源公社設立
- 2―市会本会議、補正予算などを可決
- 4―市長、五十六年度予算編成方針発表。各局予算要求の上限枠撤廃。▽上海工芸品展開催協力会、五億円販売と発表

- め棄却判決。12―環境庁、フロンガス問題関連連省庁連絡会初会合。16―建設省、都市計画法に基づく線引き新基準を知事に通達。▽「五十五年版婦人労働白書」によると、女性労働力人口二、一六〇万人。18―通産省、全国一三五地下街を点検、ガス漏れ二地下街。19―斉藤厚相不正献金で辞任。20―落語家林家三平氏死去（54歳）。26―石油ヤミカルテル事件で東京高裁、生産調整無罪、価格協定有罪判決。28―総理府、「外交に関する世論調査」結果発表。親しみを感ずる国、中国七九％、米國七七％。▽法務省、三〇年間の日本人の出国状況を発表。四人に一人が出国。29―川崎市文化問題懇談会発足。30―国税庁、五十四年版民間給与の実態調査発表。給与総額九四兆三、九八二億円
- 1―第一三回国勢調査。▽建設省「空き家実態調査」によると大都市圏の空き家率は五・四％
- 3―鈴木首相所信表明演説。憲法順守部分削除。4―鎌倉開府八百年祭始まる。5―山口百恵サヨナラコンサート。6―人事院、ノンキャリア組の幹部職員登用への道を開くための研修始

- 5―市長、欧州訪問（〜17）
- 7―横浜港の海外PRミッション、「横浜港ヨーロッパ訪問代表団」出発
- 10―洋光台団地入居一〇周年を祝う「ふるさとまつり大会」開く
- 14―建築局、13・14日の二日間、市内一斉建築パトロール実施。点検一四一件のうち建築基準法違反一九件
- 17―民生局の「中高年齢者の生活と意識」調査によると、望まれる対策「ベスト四は、在宅福祉、雇用、年金保健、医療
- 19―YCAT代表取締役会長平賀潤二氏死去（73歳）
- 20―市、市教委、第二九回横浜文化賞受賞者五人発表。▽勸横浜市シルバー人材センター創立式。▽県知事、県立近代文学館（仮称）の建設予定地を「港の見える丘公園」に決定と発表
- 21―下水道局事業推進室長、収賄容疑で逮捕。五年連続の汚職
- 23―方面別体育館第一号、港南スポーツセンターオープン。市の公共施設では初の太陽熱利用による給湯設備を導入
- 24―横浜市児童福祉審議会、市長に、保育所の整備等を骨子とした答申書提出
- 30―出島地区開発の事業主体となる新企業体の発起人会。名称は「横浜新都市センター株式会社」に。▽市社会福祉審議会・同児童福祉審議会、国際障害者年事業について提言

- める。7―全国約二千万戸の家庭で使用されているLPG検査で合格戸数は四七％。9―都マイトウン構想懇話会都市づくり部会、「二十一世紀へ向けて東京のあるべき姿」最終報告。12―最高裁から罷免訴訟追請求されている小倉簡裁判事、町長選に立候補、弾劾裁判免れる。14―札幌地裁、「伊達火力発電所建設差し止め訴訟」棄却。環境権認めず。15―県立高校通学路建設で汚職。県土木部主査と業者逮捕。17―九月の国際収支、一年三カ月ぶりに黒字。20―総理府の家庭教育に関する世論調査によると、「家庭教育の現状・うまくいっている」八八％。20―日本、国連非常任理事国に当選。21―長島巨人監督辞任。▽関東地方知事会議、空き缶対策で同一歩調。22―文部省の五十五年度学校基本調査によると、現役高校生大学志願率三七・四％、四年連続ダウン。23―県知事と県内大学学長の第一回懇談会。27―川崎市教育研究所調査によると、中学三年生の三割が自殺肯定。28―広島県で「地方の時代とは」シンポジウム。31―国土庁、五十五年第三・四半期地価動向調査発表。宅地価格九カ月で八・三％上昇

資料は「広報よこはま」によったほか、主として神奈川新聞を参考にした。\*印は日付不確定のため新聞発行日。